



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 2024年2月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	40,872	7.6	5,292	△4.6	5,698	△12.4	3,226	△24.6
2023年5月期第2四半期	37,994	16.2	5,550	△2.4	6,507	5.6	4,278	3.6

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 11,392百万円 (3.3%) 2023年5月期第2四半期 11,030百万円 (158.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年5月期第2四半期	円 銭 72.75	円 銭 —
2023年5月期第2四半期	96.47	—

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期第2四半期 △583 百万円 2023年5月期第2四半期 △50 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年5月期第2四半期	百万円 174,741	百万円 147,888	% 84.4
2023年5月期	160,715	138,080	85.7

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 147,451百万円 2023年5月期 137,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年5月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 55.00
2024年5月期	—	25.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	8.7	11,000	0.7	11,000	△10.6	8,000	△15.7	180.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	47,410,750株	2023年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	3,061,414株	2023年5月期	3,061,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	44,349,449株	2023年5月期2Q	44,350,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年1月23日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

説明会動画（資料説明部分）・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年5月期第2四半期連結会計期間末 54,600株、2023年5月期連結会計年度末 54,600株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年5月期第2四半期連結累計期間 54,600株、2023年5月期第2四半期連結累計期間 54,726株）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2024年5月期 第2四半期	40,872	5,292	5,698	3,226	72.75
2023年5月期 第2四半期	37,994	5,550	6,507	4,278	96.47
前年同期比	2,878	△257	△809	△1,052	△23.72
増減率 (%)	7.6%	△4.6%	△12.4%	△24.6%	—

当第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）における世界経済及びわが国経済は、米国などでは底堅い動きが継続いたしましたが、世界的な物価高や金融引き締め継続、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況がさらに強まりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、海外で野菜種子と花種子の販売が好調に推移したことに加え、為替相場が円安になったことから、売上高は408億72百万円（前年同期比28億78百万円、7.6%増）となりました。

営業利益は、人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、52億92百万円（前年同期比2億57百万円、4.6%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少や営業外費用の増加を受け、56億98百万円（前年同期比8億9百万円、12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億26百万円（前年同期比10億52百万円、24.6%減）となりました。

なお、2023年7月に公表いたしました業績予想に対し、売上高はマイナス1億27百万円（△0.3%）、営業利益はマイナス1億7百万円（△2.0%）、経常利益はプラス98百万円（1.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益はマイナス5億73百万円（△15.1%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス18億8百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	144.99円 (136.69円)	149.58円 (144.81円)
ユーロ	157.56円 (142.65円)	157.97円 (142.32円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、作付面積の減少傾向継続に加え、春・夏の天候不順による需要低迷が引き続き影響し、野菜種子は前年同期比ほぼ横ばい、花種子は減収となりました。資材も、暖冬傾向により冬用商品の売上が伸びなかったことや、一部商品で値上がり前の早期調達需要の反動減となったことなどから、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子は、「王様トマト」シリーズの20周年キャンペーンを大規模展開中のトマトが堅調に推移しましたが、ブロッコリー、キャベツが減少しました。花種子はトルコギキョウ、パンジーが減少しましたが、ヒマワリ、ストック、ジニアが増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は59億81百万円（前年同期比1億25百万円、2.0%減）、営業利益は24億87百万円（前年同期比75百万円、2.9%減）となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、すべての地域において現地通貨ベースで増収となったことに加え、為替レートも全般的に円安となったことから、前年同期比増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、トマトやホウレンソウが減少しましたが、ブロッコリーやヒマワリの主力商品が大幅に増加しました。欧州中近東は、ブロッコリー、トマト（モロッコ、アルジェリア向け）、カボチャ、トルコギキョウなどの主力商品が好調に推移しました。南米は、ブロッコリーが減少しましたが、ペッパー、メロン、トマト、トルコギキョウなどが増加しました。アジアは、ブロッコリーが減少しましたが、ニンジン、ネギ、ヒマワリなどが増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は310億18百万円（前年同期比30億39百万円、10.9%増）、営業利益は82億74百万円（前年同期比1億61百万円、2.0%増）となりました。

③小売事業

ガーデンセンター横浜は酷暑や余暇の多様化による客数減少により、通信販売分野は春・夏の天候不順の影響などにより、それぞれ前年同期比減収となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、苗木・資材の売上は増加しましたが、野菜種子・花種子が減少し、前年同期比減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は20億64百万円（前年同期比1億57百万円、7.1%減）となりました。営業損益は1億83百万円悪化し、2億40百万円の損失（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

なお、ガーデンセンター横浜は2023年12月24日をもちまして閉店いたしました。

④その他事業

造園緑花分野は、資材や燃料の価格高騰など厳しい状況下にありましたが、民間及び公共工事での大型案件が竣工したことにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は18億8百万円（前年同期比1億20百万円、7.1%増）、営業利益は80百万円（前年同期比13百万円、20.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	160,715	174,741	14,026
純資産（百万円）	138,080	147,888	9,807
自己資本比率（%）	85.7%	84.4%	△1.3%
1株当たり純資産（円）	3,104.40	3,324.78	220.38
借入金の残高（百万円）	1,465	3,171	1,705

(資産)

資産合計は、1,747億41百万円（前連結会計年度末比140億26百万円増加）となりました。

- ・流動資産：商品及び製品の増加などにより77億53百万円増加
- ・固定資産：建物及び構築物（純額）、投資有価証券の増加などにより62億73百万円増加

(負債)

負債合計は、268億53百万円（前連結会計年度末比42億18百万円増加）となりました。

- ・流動負債：短期借入金、未払法人税等の増加などにより22億23百万円増加
- ・固定負債：繰延税金負債、退職給付に係る負債の増加などにより19億94百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,478億88百万円（前連結会計年度末比98億7百万円増加）となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払などにより16億71百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加などにより81億1百万円増加

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	2023年5月期 (百万円)	2024年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,969	6,443	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,950	△4,153	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	△413	1,382

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億66百万円増加し、233億円（前第2四半期連結会計期間末に比べ54百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億43百万円（前年同期比5億25百万円減少）となりました。

- ・主な増加要因：税金等調整前四半期純利益54億70百万円の計上、減価償却費21億48百万円、売上債権及び契約資産の減少26億88百万円
- ・主な減少要因：棚卸資産の増加21億69百万円、仕入債務の減少14億61百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△41億53百万円（前年同期比7億97百万円増加）となりました。

- ・主な増加要因：定期預金の払戻による収入17億12百万円
- ・主な減少要因：定期預金の預入による支出11億19百万円、有形固定資産の取得による支出24億96百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億13百万円（前年同期比13億82百万円増加）となりました。

- ・主な増加要因：短期借入金の純増減による増加15億97百万円
- ・主な減少要因：リース債務の返済による支出3億78百万円、配当金の支払額15億52百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

為替レートが期初の想定よりも円安に推移していることから、連結業績予想の前提となる為替レートを1ドル140円（期初は135円）、1ユーロ153円（期初は145円）に変更いたします。一方、為替影響を除く実質ベースの販売状況は、期初の想定から弱含む見込みです。これらの要因を踏まえて総合的に検証した結果、通期の連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表した水準並みになる見通しであることから、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,942	31,916
受取手形、売掛金及び契約資産	18,352	17,009
商品及び製品	36,345	43,052
仕掛品	4,604	2,829
原材料及び貯蔵品	977	1,060
未成工事支出金	166	90
その他	7,136	8,355
貸倒引当金	△388	△425
流動資産合計	96,137	103,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,083	39,404
減価償却累計額	△22,679	△23,547
建物及び構築物 (純額)	14,403	15,856
機械装置及び運搬具	18,762	20,424
減価償却累計額	△12,775	△13,939
機械装置及び運搬具 (純額)	5,986	6,485
土地	13,949	14,225
建設仮勘定	2,647	3,012
その他	8,759	9,961
減価償却累計額	△5,377	△6,023
その他 (純額)	3,382	3,938
有形固定資産合計	40,369	43,517
無形固定資産	4,028	4,653
投資その他の資産		
投資有価証券	16,261	18,403
長期貸付金	22	27
繰延税金資産	2,615	2,619
その他	1,292	1,641
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	20,179	22,679
固定資産合計	64,577	70,850
資産合計	160,715	174,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336	4,812
短期借入金	929	2,539
未払法人税等	1,155	1,863
その他	8,012	8,442
流動負債合計	15,434	17,658
固定負債		
長期借入金	536	632
繰延税金負債	2,092	3,069
退職給付に係る負債	1,607	2,067
役員退職慰労引当金	47	48
役員株式給付引当金	151	168
その他	2,765	3,208
固定負債合計	7,200	9,194
負債合計	22,634	26,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	108,467	110,139
自己株式	△5,386	△5,387
株主資本合計	127,373	129,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,240	8,669
為替換算調整勘定	3,387	10,031
退職給付に係る調整累計額	△322	△294
その他の包括利益累計額合計	10,305	18,406
非支配株主持分	401	436
純資産合計	138,080	147,888
負債純資産合計	160,715	174,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	37,994	40,872
売上原価	15,020	15,977
売上総利益	22,974	24,895
販売費及び一般管理費	17,423	19,603
営業利益	5,550	5,292
営業外収益		
受取利息	260	443
受取配当金	225	287
受取賃貸料	81	85
為替差益	523	305
その他	254	257
営業外収益合計	1,344	1,379
営業外費用		
支払利息	44	115
持分法による投資損失	50	583
正味貨幣持高に関する損失	180	129
その他	111	145
営業外費用合計	387	973
経常利益	6,507	5,698
特別損失		
投資有価証券評価損	—	225
減損損失	8	3
特別損失合計	8	228
税金等調整前四半期純利益	6,499	5,470
法人税等	2,159	2,188
四半期純利益	4,340	3,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,278	3,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	4,340	3,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	1,429
為替換算調整勘定	5,780	6,651
退職給付に係る調整額	18	28
持分法適用会社に対する持分相当額	34	1
その他の包括利益合計	6,689	8,110
四半期包括利益	11,030	11,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,958	11,327
非支配株主に係る四半期包括利益	71	64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,499	5,470
減価償却費	1,995	2,148
減損損失	8	3
のれん償却額	35	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	△145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△486	△731
支払利息	44	115
為替差損益 (△は益)	99	△11
正味貨幣持高に関する損失	180	129
持分法による投資損益 (△は益)	50	583
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	225
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,773	2,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,342	△2,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	△1,461
未払金の増減額 (△は減少)	△842	△1,196
その他	△254	1,568
小計	9,623	7,231
利息及び配当金の受取額	481	736
利息の支払額	△46	△112
法人税等の還付額	78	38
法人税等の支払額	△3,168	△1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,969	6,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,246	△1,119
定期預金の払戻による収入	387	1,712
有形固定資産の取得による支出	△2,756	△2,496
有形固定資産の売却による収入	339	76
無形固定資産の取得による支出	△288	△792
投資有価証券の取得による支出	△266	△875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△595
その他	△120	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,950	△4,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	1,597
長期借入金の返済による支出	△57	△47
リース債務の返済による支出	△372	△378
配当金の支払額	△1,198	△1,552
その他	△21	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	1,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,498	2,966
現金及び現金同等物の期首残高	21,747	20,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,246	23,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託」(BBT))

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりです。

	帳簿価額(百万円)	株式数(株)
前連結会計年度末	210	54,600
当第2四半期連結会計期間末	210	54,600

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sana Seeds B.V.
事業の内容 野菜種子の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは現在、果菜類のポートフォリオの充実を図っており、世界的に大きな市場があるキュウリの強化に努めております。当社グループのSakata Vegetables Europe S.A.S.では、従来から同社の品種を仕入れて販売しておりました。本取得により当社グループのキュウリの研究開発を加速させるとともに、欧州地域でのキュウリビジネスの強化と企業価値の向上に資すると判断し、当該株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年9月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Sana Seeds B.V.

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるEuropean Sakata Holding S.A.S.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 631百万円 |
| 取得原価 | | 631百万円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 20百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
266百万円
- (2) 発生原因
主として、欧州地域でのキュウリビジネスの強化により期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|---------|
| 流動資産 | 142 百万円 |
| 固定資産 | 314 百万円 |
| 資産合計 | 456 百万円 |
| 流動負債 | 10 百万円 |
| 固定負債 | 80 百万円 |
| 負債合計 | 91 百万円 |
7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間
- | | | |
|--------|---------|-----|
| 技術関連資産 | 312 百万円 | 10年 |
| 合計 | 312 百万円 | |
8. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994	—	37,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	704	924	—	1,629	106	1,735	△1,735	—
計	6,811	28,903	2,222	37,936	1,794	39,730	△1,735	37,994
セグメント利益又は損失(△)	2,563	8,112	△57	10,618	67	10,685	△5,135	5,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,135百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△4,577百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872	—	40,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	744	—	1,074	115	1,189	△1,189	—
計	6,311	31,762	2,064	40,138	1,924	42,062	△1,189	40,872
セグメント利益又は損失(△)	2,487	8,274	△240	10,522	80	10,602	△5,310	5,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,310百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△250百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,059百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	3,778	23,870	622	28,271	—	28,271
花種子	511	3,766	162	4,440	—	4,440
苗木	475	79	201	755	—	755
資材	1,254	22	1,018	2,295	—	2,295
その他	86	239	217	543	1,687	2,231
顧客との契約から 生じる収益	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	6,106	—	2,222	8,328	1,687	10,016
米国	—	5,478	—	5,478	—	5,478
北中米（米国除く）	—	2,621	—	2,621	—	2,621
欧州・中近東	—	7,194	—	7,194	—	7,194
アジア	—	8,705	—	8,705	—	8,705
南米	—	2,505	—	2,505	—	2,505
その他	—	1,472	—	1,472	—	1,472
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

財又はサービスの種類別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	3,778	25,911	558	30,247	—	30,247
花種子	493	4,581	143	5,218	—	5,218
苗木	442	108	206	757	—	757
資材	1,173	1	1,033	2,209	—	2,209
その他	93	416	122	631	1,808	2,440
顧客との契約から 生じる収益	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	5,981	—	2,064	8,046	1,808	9,854
米国	—	5,140	—	5,140	—	5,140
北中米(米国除く)	—	3,515	—	3,515	—	3,515
欧州・中近東	—	8,532	—	8,532	—	8,532
アジア	—	9,314	—	9,314	—	9,314
南米	—	2,995	—	2,995	—	2,995
その他	—	1,520	—	1,520	—	1,520
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社グループは、2023年10月19日付でIsla Sementes Ltda. (以下、Isla社)、及びIsla社の持株会社である Administração E Participações Spalding Ltda. (以下、Spalding社) の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該株式譲渡契約に基づき、2023年12月20日付で全株式の取得が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称: Isla Sementes Ltda. 及び持株会社Administração E Participações Spalding Ltda.

事業の内容: 野菜・花種子の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ブラジル現地法人としてSakata Seed Sudamerica Ltda. を設置していますが、同社の主要商材は中～大規模生産者向けの種子となっております。一方で、Isla社の製品は、小規模生産者及び園芸愛好家向け種子の比率が高く、これが当社グループに加わることで製品ポートフォリオ、販売網において相乗効果を生み出す事が期待されます。

本取得により当社グループのブラジル市場でのプレゼンスの向上、ひいては企業価値向上に資すると判断し、当該株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

Isla社・・・100%(Spalding社が保有するIsla社の持分52%を含みます。)

Spalding社・・・100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda. を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,575	百万円
	繰延対価	147	百万円
取得原価		1,722	百万円

(注) 1. 取得の対価には、条件付対価として、企業結合後の売上指標の達成水準に応じて追加の支払が発生する契約(アーンアウト条項)が締結されています。アーンアウト条項については指標を達成した場合、企業結合後4年間で、最大500万ブラジルリアル(消費者物価指数考慮前の対価)を支払うことが見込まれますが、現時点で売主へ支払う対価が確定していないため、上記の対価には含めておりません。

また、繰延対価として、万が一の補償に備え、147百万円(500万ブラジルリアル)につき売主への支払を留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、企業結合後5年間において分割支払により売主へ支払われます。

2. 取得の対価の一部について、契約に基づき運転資本等の変動を考慮した価格調整が未確定のため、変動する可能性があります。

3. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート(1BRL=29.4477円)で計算しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 51百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中のため、現時点では確定していません。